

総務文教常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 令和5年10月4日（水）から10月6日（金）
- 2 視察地 岩手県紫波町、秋田県横手市、宮城県栗原市
- 3 出席委員 青野康子、大嶋達巳、湯沢美恵、今関公美、
島野和夫、滝瀬光一、諏訪幸男

4 視察項目

〔紫波町〕人口3万2,925人（令和5年11月1日現在）

- ・紫波町における小中一貫教育の特色ある取組について

〔横手市〕人口8万2,740人（令和5年11月1日現在）

- ・横手応援サイクル構築事業について

〔栗原市〕人口6万2,083人（令和5年11月1日現在）

- ・企業版ふるさと納税を活用した「栗駒山麓ジオパークプロジェクト」について

はじめに、紫波町の視察概要から報告いたします。

「紫波町における小中一貫教育の特色ある取組」について

紫波町では、『郷土未来を切り拓く児童生徒の育成』を目指し、小・中学校が義務教育9年間の教育目標を共有し、系統性・連続性を確保した教育課程を編成し実施しています。

具体的には、他者との関わりで必要となる「思考力・自制心・判断力・表現力」、自分自身の生き方の基本となる「主体性・協調性・意欲・感性・多様性」、全ての基礎・基本となる「基礎的・基本的な知識・技能・健康・体力・命・グローバル社会への対応力」という3つの育成目標を掲げました。

紫波町では少子高齢化が進行し、今後の学校の在り方について検討を重ねた結果、学校再編を進めることにしました。平成26年度に紫波町学校教育審議会条例の制定から始まり、町民・PTA役員等との意見交換会、アンケート等

を2年の歳月をかけながら幾度も行い、令和3年度には施設隣接型小中一貫校の紫波西学園が開校、令和4年度には施設一体型小中一貫校紫波東学園が開校となりました。紫波西学園については小学校3校と中学校1校の再編で、紫波東学園については小学校5校と中学校1校からなる新設校です。

小中一貫教育の施設形態の中で「施設隣接型」とは小学校と中学校の校舎が同一敷地又は隣接する敷地に別々に設置されているもの、「施設一体型」とは小学校と中学校の校舎の全部又は一部が一体的に設置されているもので、今回は「施設一体型」の紫波東学園を現地視察しました。

ここでは利用頻度の少ない音楽室や調理室等は小・中学校で共用し、バリアフリーを意識したエレベーターやトイレ、木材をふんだんに使用した温かみのある校舎づくりが特徴です。

入学式・卒業式といった行事は合同で行われ、新人戦や体育祭では小・中学校相互でメッセージやモニュメントを作ったり、読み聞かせを行う等、伝統をつなぎ絆を深めています。また、小学生と中学生と一緒に生活することで、小学生は自分が進むべき未来の姿を持って生活していたり、中学生は小学生に見られていることで自覚と責任の中で優しい気持ちを持って優しく接するといった成果も出ています。実際、視察中において廊下ですれ違う児童生徒は、積極的に元気に挨拶していました。

今回の視察をとおして、担当者の説明の中では何度も「全ては子どもたちのために」というフレーズが出てきていたことがとても印象的でした。

今後は、児童生徒には基礎学力の定着、主体性を持って欲しい、教師には小・中学校共通認識を得るための時間を確保したいという中で、学校・家庭・地域の3者で子どもたちを育てる必要があるとのことでした。

次に、**横手市**の視察概要について報告します。

「横手応援サイクル構築事業」について

横手市では、人口減少による地域づくりの担い手不足、税収減及び農業商工

業・伝統産業の衰退対策として、平成30年度総務省のモデル事業として「横手応援サイクル構築事業」の取組をスタートしました。応援人口政策として、情報誌「よこてfun通信」の発送を通じてつながっている応援市民による意識啓発や掘り起こし、イベント企画を官民協働で実施しています。応援市民登録者数は約7,100人で、現在「横手応援サイクル構築事業」をさらに発展させ、「応援人口との関係深化事業」、「応援人口拡大事業」を行っています。

具体的な取組としては、「よこてfun通信」、「横手応援市民学校」、「横手市応援モデル事業」、「よこてfunストア～リトルよこて」の4項目です。

一つ目の「よこてfun通信」とは、横手市応援市民向けの情報伝達ツールとして年4回市外にお住まいの方へ購読料、送料無料で発行しているものです。令和5年8月末時点での「好」読者は1万1,149人で、よこてfun通信を読んでもっと横手市のことを好きになってもらいたいという思いが込められています。主な「好」読者としては、ふるさと会会員、ふるさと納税寄附者、横手市応援市民となっています。

二つ目の「横手応援市民学校」とは、なべっこ遠足（秋田オリジナル伝説の遠足）を模したイベントで横手市の状況説明、応援方法等の情報発信や参加者への意識付けを行う機会を設けたもので、首都圏を中心に100人程度の参加者がありました。横手応援市民学校プロジェクトの応援研究ゼミとして「横手市に行ってできる応援」、「横手市から離れていてもできる応援」等具体的な例を挙げてもらう中で、横手愛と地域課題をマッチングできるような企画立案を行っています。

三つ目の「横手市応援モデル事業」は、いぶりがっこ農家応援事業と横手送り盆まつり応援事業を行っています。いぶりがっこ農家応援事業では、人手不足で悩む農家を応援する事業で、地域課題解決の取組として応援研究ゼミで検討、企画したものです。平成30年度及び令和元年度に開催しており、2泊3日の行程で参加者は延べ7名でした。全国的に有名ないぶりがっこの大根の収

穫から作り方を体験してもらうことで、横手市を応援したいという思いと、できれば移住していただくことも視野に事業を展開しているとのことでした。

四つ目の「よこてfunストア〜リトルよこて」では、令和元年度、令和4年度において、応援サポーターと共に東京都品川区武蔵小山商店街にて物産展を作り上げ、横手市の魅力をPRしました。このほか、横手市と縁のある飲食店に市とタグを組んで、市外に横手ファンが気軽に集い交流を深められる場、情報に触れられる場、雰囲気や味に触れられる場として「横手応援拠店」を作り増やしていく事業を行っており、随時県外で飲食店等を経営している横手市出身の店主に関する情報を募集しているとのことでした。

今後は、自主的活動の活発化を目指していますが、現状としては自主的な取組に至っていないところが課題ということで、より積極的な取組につながるようワークショップを行い、多様な繋がり方や応援がさらにできるように次の展開を考えているとのことでした。

次に、**栗原市**の視察概要について報告します。

「**企業版ふるさと納税を活用した「栗駒山麓ジオパークプロジェクト」**」について

栗原市は、平成20年岩手・宮城内陸地震で被災し生じた多数の栗駒山麓崩落地の地形や景観を、防災教育、学術研究、観光等多目的に活用し、「ジオパーク」という手法を用いて持続可能な地域づくりに向けた様々な事業を展開しています。何度も発生してきた河川の氾濫などの自然災害の地形・景観を保全し、経験と記憶を後世に継承するため「自然災害との共生と豊穡の大地の物語」をテーマとして、地域活性化に取り組んでいます。

「ジオパーク」とは、地球や大地（ジオ）と公園（パーク）を組み合わせた言葉「大地の公園」を意味し、ジオを学び、そして楽しみながらその根幹にある地球や大地について考えるきっかけをくれる場所のことです。

栗駒山麓ジオパークの3つの柱として、「地域振興」は栗原市合併10町村

の一体感の醸成に、「観光」は震災で落ち込んだ観光客数及び産業の再生に、「防災教育」は震災の出来事を後世に伝える取組として、これらを横断的に展開し、地域活性化のツールとして掲げています。

平成 27 年 9 月に日本ジオパーク認定となり、令和元年 12 月に日本ジオパーク再認定を受け、東北ジオパークフォーラムや学習交流会、ジオパーク特産商品制度等様々な活動を行ってきました。

しかし、活動を進めていく中でジオガイドの高齢化、後継者の育成、行政頼りの活動経費の脱却、活動費の財源確保等が課題となりました。こういった状況の中で、令和 2 年度から企業版ふるさと納税制度の拡充により企業のメリットが大幅に増え、まちとしても認定を受けやすい制度改正もあったことから、市として導入を決め「企業版ふるさと納税を活用した栗駒山麓ジオパークプロジェクト」をスタートさせました。

企業版ふるさと納税の実績としては、令和 2 年度に県内企業 1 社から 100 万円、令和 3 年度には県内企業 1 社及び県外企業 2 社から 1,070 万円、令和 4 年度においては県内企業 2 社から 110 万円、この 3 年間で 6 社から総額 1,280 万円の寄附を受けることができました。これら寄附金は主要ジオサイトである荒砥沢地すべりの保全活動や教育活動として近年の ICT 推進に対応するためのジオパーク副読本の電子版作成経費、栗駒山麓ジオパークビジターセンターの屋外や市役所前に設置している案内看板等に活用しています。

今後さらに寄附額を増やす取組として、企業版ふるさと納税の仕組みや企業側のメリット、そして栗駒山麓ジオパークプロジェクトの内容を広く知ってもらうため、専用のパンフレットを様々な場所で配布したり、企業に直接説明していくことも重要だと考えています。また、企業の社会貢献という PR、パートナーシップとして繋がりを持つことが出来るメリットがあることも企業に伝えていきたいとのことでした。

企業とのパートナーシップの実例として、観光関係の企業からの提案で荒砥沢地すべりを上空からヘリコプターで見せる観光ツアーを市とともに企画した

り、防災関係の企業とは毎年夏休みに開催される普及啓発のイベントにおいて、ボーリング調査の際に出る土を使って子どもたちとお絵かき会を行い、地滑りや土について説明することで、知ってもらう機会を作る等寄附をいただいて終わりということではなく、企業とのパートナーシップの形成にも力を入れています。

引き続きこのジオパーク活動を持続可能なものへと成長させていくためにも、栗駒山麓ジオパークの活動に理解、協力をしてもらえる企業が1社でも増えるよう努めていきたいとのことでした。本市においても、人口減少を見据えて市民税や国からの助成金だけに頼らず増収を考えた行政運営が必要であると感じました。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、御検討いただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと思います。

令和5年11月24日

総務文教常任委員会
委員長 諏訪幸男

北本市議会議長 滝瀬光一様